

1. 2024 年度事業報告及び 2025 年度事業計画 概要

<取り巻く環境>

= 世界経済 =

- ・ウクライナや中東紛争等、不透明な地政学リスクの高まりの中、AI 等の技術革新加速もあり、世界経済は勢いが欠けつつも安定した時期が続いたが、保護主義・貿易摩擦激化や各国政策が引き起こす不確実性の高まり、特に米国トランプ第 2 期政権による関税追加策等により、減速・下振れ方向
- ・ I M F による 4 月時点の世界経済成長率見通しは、2024 年 3.3%→2025 年 2.8%と低下（修正前 3.3%から▲0.5%）。米国：24 年 2.8%→25 年 1.8%、中国：5.0→4.0%、欧州：0.9→0.8%

= 日本経済 =

- ・日本経済はコストカット型のデフレ経済から成長型経済への転換局面。2024 年は高水準の賃上げ、過去最高の設備投資・訪日外客数、日本銀行の利上げによる金融政策正常化等の一方で、自然災害や自動車の工場稼働停止等による停滞感も強く、物価高を背景に、消費は力強さを欠く状況
- ・2025 年は、過去最高の賃上げを受けた個人消費の回復、堅調な業績を背景にデジタル化・脱炭素・人出不足対応等を背景とした大企業中心の設備投資等の一方で、賃金増加に伴うサービス価格や、米など物価上昇圧力、更に米国の自動車関税追加等の影響が見通しにくい状況
- ・米国追加関税織込み後の三菱総研 5 月時点実質 GDP 予測：24 年度+0.8%→25 年度+0.5%

= 日本商用車市場 =

- ・2024 年度の国内新車販売台数は、4,575 千台（前年度比 101 %）と、3 年連続で前年超え
- ・国内商用車販売（貨物車+大型バス）は、344 千台（同 98.2%）と 2 年ぶりの前年割れ、大中型貨物車は、シャシー供給の回復等もあり、74.6 千台（同 110%）と 2 年連続の前年超え
- ・2025 年の商用車需要は、世界経済動向に左右される可能性あり不透明な状況

= 商用車市場内のポイント =

- ①国内貨物自動車輸送量（NX 総研見通し）2024 年度 3,760 百万トン（前年度比 99.0%）
2025 年度 3,734 百万トン（同 99.3%）、物流はトン数低下・小口化の傾向
 - ・貨物車(小型+普通)保有台数（2024 年 12 月末）：5,959 千台、▲約 21 千台（前年度比 99.7%）
 - ・普通貨物車平均使用年数（2024 年 3 月末）：18.32 年（対前年▲0.30 年）、13 年ぶりに減少
 - ・運送事業者の景況感は、輸送効率改善や数量増加を受け、今回（2024 年 10-12 月）は▲18.2（前回比+10.9）と改善傾向も、今後（2025 年 1-3 月）は人材不足や物価上昇によるコスト増加により▲26.6（今回比▲8.4）との見通し（全日本トラック協会調査 2025 年 2 月 10 日公表）
- ②バス輸送業界：路線バスは既に国や自治体の支援なく維持困難な状況が更に拡大。自動運転やライドシェア等の新たな取組みも始まりつつあるが、バスの本格需要に結びつくには時間も必要
日本政府観光局（JNTO）発表の 2024 年訪日外国人旅行者数 3,687 万人（前年度比 147%）

- コロナ禍前 2019 年比 116%と過去最高。観光バス需要回復を後支えの一方、ドライバー不足に拍車
- ③2024 年問題：2024 年 4 月以降、トラックドライバーの年間時間外労働時間上限 960 時間に制限。
Gメンによる調査等でも概ね法改正に沿った対応が取られており、今後の効率化、商慣行変化、荷主・消費者の行動変容に加えて、DX化・GX化等含めた物流変化の始まりと認識される
- ④法令順守：車載式故障診断装置(OBD)活用検査、自動車特定整備事業の認証取得、完成車の法規認証、独占禁止法に関わるコンプライアンス遵守等への社会要請の強まり

<当会会員生産台数>

- ・2024 年度生産実績は合計 217 万台（前年度比 101.3%）と 3 年連続で前年度超え
- ・当会特有の非量産車は 154 千台（同 103%）と 2 年連続の前年度超え
- ・部会別：特装同 93.3%、特種 133%、トラック 111%、バン 106%、トレーラ 95.9%、バス 125%

<会員状況（2025 年 3 月末時点）>

- ・正会員数は 217 社（前年度比 4 社増加、新入会 5 社、退会 1 社）
- ・準会員は 107 社（前年度比 1 社増加、新入会 1 社）
- ・総会員数は 324 社（前年度比 5 社増加）
- ・会員売上高調査（2023 年度決算）で正会員の車体部門では 6 兆 7,637 億円（前年度比 118%）
非量産会社の車体部門売上は 6,999 億円（同 117%）と 2019 年以來 4 年ぶりの増収
- ・会員景況指数（増収会社率－減収会社率）は、2023 年度は前年度比+60.5 と大幅改善し、+36.3

<2024 年度事業実績>

- ・当会活動指針「自動車車体産業の発達、産業経済の発展と国民生活向上に寄与」のもと、カーボンニュートラル（CN）や安全、環境、コンプライアンス等社会との関わり、及び会員支援に資する 6 項目を取組み
 - 1)カーボンニュートラル（CN）
 - 2)安全への取組み
 - 3)環境への取組み
 - 4)中小企業支援活動
 - 5)活性化活動
 - 6)ガバナンス強化・業務効率化
- ・事業者団体活動が独占禁止法に抵触するリスクを包含するとの指摘の中、コンプライアンス規程作成・展開

<2025 年度事業計画>

- ・2024 年度同様、重点 6 項目を取組み
 - 1)カーボンニュートラル（CN）
 - 2)安全への取組み
 - 3)環境への取組み
 - 4)中小企業支援活動
 - 5)活性化活動
 - 6)ガバナンス強化・業務効率化